

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月28日

【事業年度】 第72期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青野英敏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045 470 7253

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 安藤正直

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045 470 7253

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 安藤正直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	13
6 研究開発活動	13
7 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
株式の総数	20
発行済株式	20
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
発行済株式	27
自己株式等	27
(8) ストックオプション制度の内容	27
2 自己株式の取得等の状況	28
株式の種類等	28
(1) 株主総会決議による取得の状況	28
(2) 取締役会決議による取得の状況	28
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	28
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	28
3 配当政策	29
4 株価の推移	29
(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価	29
(2) 最近6月間の月別最高・最低株価	29
5 役員の状況	30
6 コーポレート・ガバナンスの状況	32

第5	経理の状況	35
1	連結財務諸表等	36
(1)	連結財務諸表	36
	連結貸借対照表	36
	連結損益計算書	38
	連結株主資本等変動計算書	39
	連結キャッシュ・フロー計算書	41
	事業の種類別セグメント情報	57
	所在地別セグメント情報	59
	海外売上高	60
	関連当事者との取引	61
	連結附属明細表	65
	社債明細表	65
	借入金等明細表	65
(2)	その他	65
2	財務諸表等	66
(1)	財務諸表	66
	貸借対照表	66
	損益計算書	69
	株主資本等変動計算書	71
	附属明細表	86
	有価証券明細表	86
	有形固定資産等明細表	86
	引当金明細表	86
(2)	主な資産及び負債の内容	87
(3)	その他	92
第6	提出会社の株式事務の概要	93
第7	提出会社の参考情報	94
1	提出会社の親会社等の情報	94
2	その他の参考情報	94
第二部	提出会社の保証会社等の情報	95
監査報告書		96

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	33,303,978	37,315,562	36,565,286	37,273,299	39,203,030
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	210,503	253,542	△475,117	316,049	1,435,000
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△744,788	△256,227	△692,853	189,652	1,292,907
純資産額 (千円)	3,053,096	2,709,525	2,384,844	6,711,543	8,127,458
総資産額 (千円)	28,915,430	28,816,775	30,759,401	35,168,408	33,077,919
1株当たり純資産額 (円)	114.75	101.84	89.65	99.28	133.19
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△27.99	△9.63	△26.04	5.12	31.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	4.00	22.84
自己資本比率 (%)	10.6	9.4	7.8	16.1	21.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	4.7	20.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	24.22	5.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,688,653	1,717,036	2,071,194	2,208,440	2,394,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,443,221	△1,570,060	△2,239,256	△5,617,265	1,398,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△774,101	△396,876	148,834	3,658,914	△4,051,587
現金及現金同等物の 期末残高 (千円)	1,435,757	1,167,185	1,203,835	1,384,745	1,045,972
従業員数 (人)	3,096	3,368	3,427	3,227	3,237

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期から第70期までは潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	30,149,120	33,860,820	32,319,736	33,458,688	33,781,694
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	233,395	370,616	△1,156,707	△18,548	935,818
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△763,524	△428,765	△1,174,974	76,583	194,870
資本金 (千円)	2,008,814	2,008,814	2,008,814	3,508,814	3,508,814
発行済株式総数 普通株式 (株)	26,611,458	26,611,458	26,611,458	41,611,458	41,611,458
A種優先株式	—	—	—	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	4,727,927	4,251,337	3,176,512	6,091,502	6,234,041
総資産額 (千円)	24,920,861	24,213,984	25,895,814	30,290,184	26,926,055
1株当たり純資産額 (円)	177.70	159.80	119.41	109.65	113.80
1株当たり配当額 普通株式 (円)	3.00	—	—	—	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
A種優先株式 (円)	—	—	—	2.00	2.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△28.69	△16.11	△44.16	2.07	4.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1.61	3.44
自己資本比率 (%)	19.0	17.6	12.3	20.1	23.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	1.7	3.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	59.90	38.25
配当性向 (%)	—	—	—	—	64.1
従業員数 (人)	552	576	586	593	604

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期から第70期までは潜在株式がないため、記載していません。
- 2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(旧フォックス電子工業株式会社)は、昭和43年3月1日にエルナー電子株式会社と合併を経て現在に至っております。

従って、当該合併以前については、当社及びエルナー電子株式会社の両社について記載しておりません。

昭和4年7月	エルナー電子株式会社は、東京都品川区において本田製作所として創業
昭和12年5月	当社は、滋賀県東浅井郡虎姫町において太陽スレート株式会社として創業
昭和14年3月	エルナー電子株式会社は、商号を本田製作所から株式会社三光社製作所に変更
昭和25年3月	当社は、商号を太陽スレート株式会社からフォックスケミコン株式会社に変更
昭和36年10月	エルナー電子株式会社は、エルナー福島株式会社(旧白河電子工業(株))を設立
昭和37年8月	当社は、商号をフォックスケミコン株式会社からフォックス電子工業株式会社に変更
昭和39年4月	エルナー電子株式会社は、商号を株式会社三光社製作所からエルナー電子株式会社に変更
昭和43年3月	当社を存続会社として、エルナー電子株式会社と合併、商号をエルナー・フォックス電子株式会社に変更
昭和45年6月	商号をエルナー株式会社に変更
昭和45年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和52年3月	アメリカ合衆国にELNA AMERICA, INC. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年7月	シンガポール共和国にELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年10月	エルナー青森株式会社(旧青森コンデンサ(株))を設立
昭和55年1月	エルナー松本株式会社(旧松本プリント(株))を設立 (現、連結子会社)
昭和55年2月	タイ国にTANIN ELNA CO., LTD. (旧タニンコンデンサ(株))を設立 (現、連結子会社)
平成7年3月	マレーシア国に合弁会社、ELNA-SONIC SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成7年4月	マレーシア国に合弁会社、ELNA PCB(M) SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成8年9月	イギリス国にELNA EUROPE LTD. を設立 (現、連結子会社)
平成12年6月	合弁会社立揚電子(BVI)有限公司を設立 (現、持分法適用関連会社)
平成14年4月	E. C. I. 株式会社の株式を取得し、社名を愛爾娜香港有限公司に変更 (現、連結子会社)
平成14年8月	中国に愛陸電子貿易(上海)有限公司を設立 (現、連結子会社)
平成14年9月	エルナー福島株式会社は、全営業をエルナー青森株式会社へ譲渡し解散
平成14年9月	エルナー青森株式会社は、商号をエルナー東北株式会社に変更 (現、連結子会社)
平成14年11月	エルナー福島株式会社を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

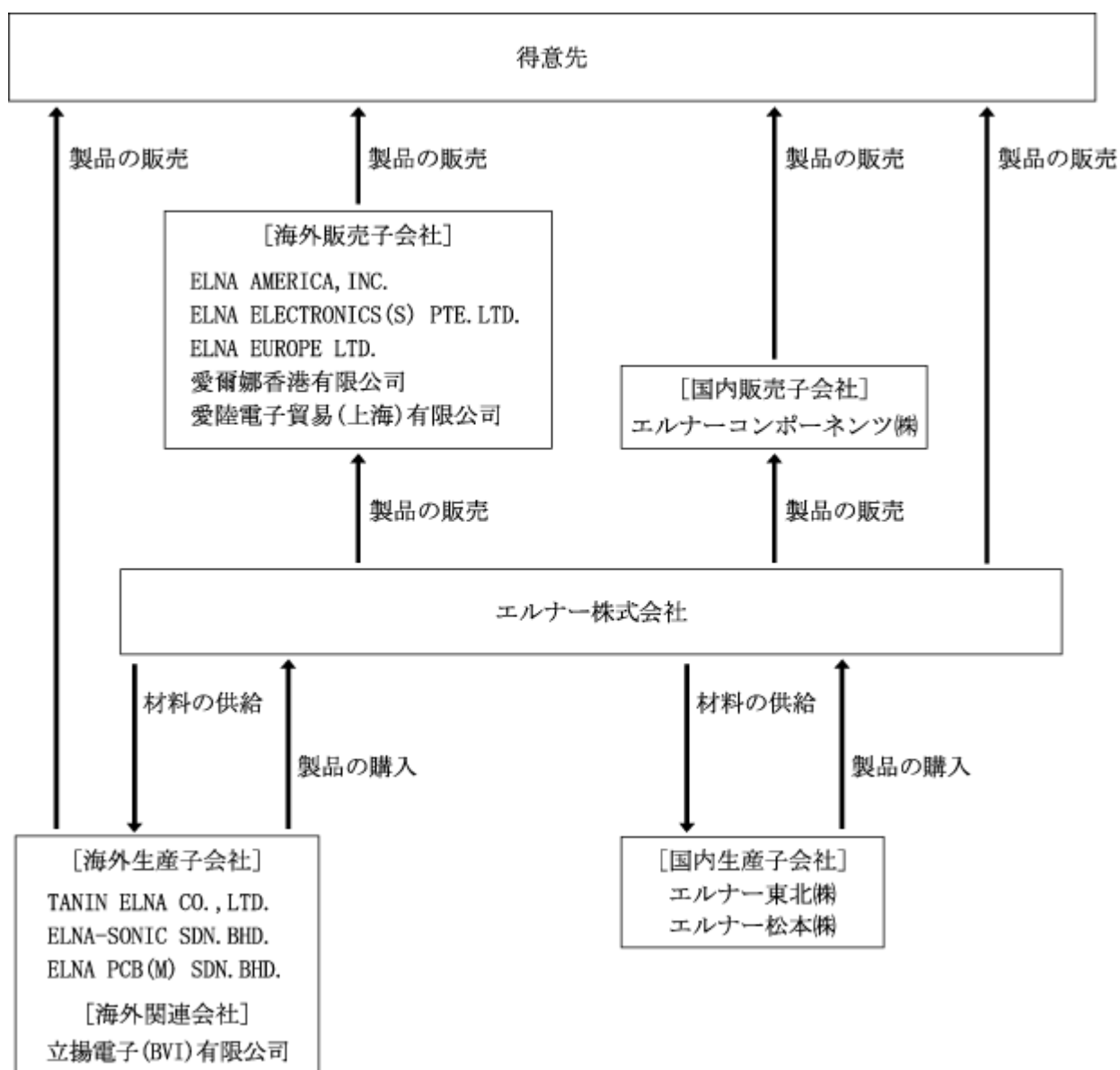
(コンデンサ)

国内生産子会社(エルナー東北㈱)及び海外生産子会社(TANIN ELNA CO.,LTD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.)で製造する他、海外関連会社(立揚電子(BVI)有限公司)から製品を購入し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。また、海外生産子会社及び海外関連会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー松本㈱)で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(ELNA PCB(M) SDN. BHD.)で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合		関係内容		
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任(人)	資金援助	営業上の取引
(連結子会社)								
※エルナー東北㈱	青森県黒石市	450,000千円	電解コンデンサ製造販売及びプリント回路製造販売	100	—	1	設備資金及運転資金	当社製品の製造 当社の土地建物及び設備の賃貸
※エルナー松本㈱	長野県松本市	120,000千円	プリント回路製造販売	100	—	1	同上	当社製品の製造
エルナーコンポーネンツ㈱	横浜市港北区	10,000千円	電子部品の販売	100	—	1	—	当社製品の販売
関東フォックス㈱	同上	10,000千円	電気器具製造販売	100	—	—	—	当社に事務的サービスの提供
※ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	シンガポール共和国	S\$ 2,300千	電子部品の販売	100	—	—	—	当社製品の販売
ELNA AMERICA, INC.	米国カリフォルニア州	US\$ 500千	同上	100	—	—	—	同上
ELNA EUROPE LTD.	英国ハンブシャー州	£ 50千	同上	100	—	—	—	同上
愛爾娜香港有限公司	中国香港	HK\$ 10千	同上	100(1)	—	—	—	同上
愛陸電子貿易(上海)有限公司	中国上海	RMB¥ 1,655千	同上	100	—	—	—	同上
※TANIN ELNA CO., LTD.	タイ国バンコック市	B 350,000千	電解コンデンサ製造販売	100(0.0)	—	1	設備資金及運転資金	当社製品の製造
※ELNA PCB(M) SDN. BHD.	マレーシア国ペナン州	M\$ 18,240千	プリント回路製造販売	76.8	—	2	—	同上
※ELNA-SONIC SDN. BHD.	マレーシア国ペナン州	M\$ 21,605千	電解コンデンサ製造販売	51.0	—	2	—	同上
(持分法適用関連会社)								
立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサ製造販売	40.0	—	1	設備資金及運転資金	当社製品の製造
(その他の関係会社)								
旭硝子㈱	東京都千代田区	90,859百万円	各種ガラスの製造販売	—	16.0	—	—	当社製品の販売及び原材料の購入

(注) 1 ※は、特定子会社であります。

2 旭硝子㈱は有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高6,558百万円、経常利益32百万円、当期純利益29百万円、純資産額189百万円、総資産額2,465百万円であります。

5 ELNA PCB(M) SDN. BHD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高5,089百万円、経常利益384百万円、当期純利益300百万円、純資産額1,751百万円、総資産額3,648百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	1,951
プリント回路	1,265
全社(共通)	21
合計	3,237

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
604	35.1	10.7	4,338,849

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「エルナー労働組合」と称し「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加盟しており組合員数は平成19年12月31日現在623名で、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、原油等原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題等の懸念要因がありましたが、中国はじめアジア経済の高成長の持続により総じて堅調に推移しました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、デジタル関連機器や自動車関連機器分野を中心に需要が拡大しました。

当社グループにおきましては、平成18年2月17日に発表いたしました中期計画（平成18年1月～平成20年12月）に基づき、収益構造の抜本的な改革を推し進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、業務執行の監督機能の強化、業務執行責任の明確化ならびに経営と業務執行における意思決定の迅速化を図るため、平成19年1月1日より執行役員制度を導入するとともに、外部より優秀な人材を招聘する等、経営体制の強化を図ってまいりました。

事業面におきましては、高付加価値品への集中、不採算商品の見直しが進展するとともに、ASEAN地域で拡大した需要を着実に取り込んだことに加え、積極的な投資と相俟って工場生産性が大きく改善し、業績の改善を果たすことができました。業績につきましては、連結売上高は392億3百万円（前期比5.2%増）となり、当社創業以来最高の売上高を実現いたしました。損益につきましては、連結営業利益21億3千1百万円（前期比145.8%増）、連結経常利益14億3千5百万円（前期比354.0%増）、連結当期純利益12億9千2百万円（前期比581.7%増）となり、原材料価格が高騰する中、大幅に業績を改善することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、高付加価値品への集中と不採算商品の見直しを進めたこと、徹底的なコスト削減に努めたこと等により、連結売上高は133億9千4百万円（前期比2.0%減）にとどまったものの、連結営業利益は3億1千5百万円（前期は営業損失3億1千4百万円）となり、平成14年度以来5期ぶりに営業黒字化を果たすことができました。

プリント回路事業におきましては、生産性の大幅な改善や、ASEAN地域での取引拡大が奏功し、製品価格下落や原材料価格高騰等利益圧迫要因があったものの、連結売上高258億8百万円（前期比9.4%増）、連結営業利益18億1千5百万円（前期比53.7%増）となり、大幅な増収増益を実現いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、連結売上高340億9百万円（前年同期比1.1%増）、連結営業利益12億7千7百万円（前年同期比530.9%増）、アジアにおきましては、連結売上高200億6千4百万円（前年同期比30.2%増）、連結営業利益5億8千6百万円（前年同期比4.0%減）、北米におきましては、連結売上高17億9千7百万円（前年同期比9.7%増）、連結営業利益1千5百万円（前年同期比72.5%減）、欧州におきましては、連結売上高11億6百万円（前年同期比52.3%減）、連結営業利益3千3百万円（前年同期比18,586.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少し、10億4千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億8千5百万円増加し、23億9千4百万円となりました。この主な増加要因は、売上債権が増加したものの税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ70億1千5百万円増加し、13億9千8百万円となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ77億1千万円増加し、40億5千1百万円となりました。この主な増加要因は、借入金の返済による支出が増加したことに加え、前連結会計年度は第三者割当増資による株式の発行による収入があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	10,865,200	5.1
プリント回路	25,817,694	10.5
合計	36,682,894	8.8

- (注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	13,537,843	0.4	1,570,959	10.0
プリント回路	26,110,819	11.2	1,586,983	23.6
合計	39,648,662	7.3	3,157,942	16.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	13,394,721	2.0
プリント回路	25,808,309	9.4
合計	39,203,030	5.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	4,168,486	11.2

- (注) 当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、デジタル関連機器や自動車関連機器向けを中心に引き続き需要が拡大していくものと思われませんが、原材料価格の更なる上昇、為替や米国経済の動向の不透明感、製品価格競争の激化など、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、成長路線への回帰を目指し、コンデンサ事業につきましては、引き続き事業構造の徹底的な見直しによる収益改善を図ります。高付加価値品への集中、不採算商品の見直しを更に進めるとともに、工場生産性の向上、最適な生産配分の実現を図ってまいります。

プリント回路事業につきましては、国内においてはビルドアップ基板を中心に重点課題商品を拡販し、海外においてはASEAN地域を中心に拡販を進めるとともに、生産能力増強・生産性向上のための投資を積極的に実施してまいります。

また、当社グループでは、「永続的な企業成長を実現しうる強固な企業基盤の確立」を基本理念として、平成20年1月より人事制度を刷新したほか、金融商品取引法への対応、リスク管理体制の強化、CSRの推進等、販売・生産等の事業面に止まらず、各種課題に積極的に取り組み、株主価値の向上に努めてまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況の変動によるリスク）

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（価格競争によるリスク）

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料等の調達に関するリスク）

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（海外進出に潜在するリスク）

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1).法律または税制の変更、2).政治または経済要因、3).為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4).テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な訴訟)

当社は、日本ビクター株式会社より提訴された損害賠償請求訴訟が現在係属中であり、その判決結果によっては、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(コンデンサ事業)

・アルミ電解コンデンサ

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ

デジタル家電・PC等のデジタル機器用途向けとしてPVH・PVMシリーズに加え、更に業界トップクラスの低ESR化・高容量化・高リプル化したPVXシリーズを上市しラインアップを増強しました。また、生産数量の増強のため、最新設備の導入・設備の立ち上げを行った事で、更なる低ESR化・高容量化・高リプル化したシリーズを開発上市し、更にニーズにあった高付加価値商品を増強・ラインアップし差別化を図ってまいります。

非固体アルミ電解コンデンサ

縦形チップおよび小形アルミ電解コンデンサでは、デジタル家電・カーオーディオナビゲーション、車載電装用途向けとして低インピーダンス品のRVDシリーズ、105長寿命品のRVCシリーズの生産を拡大し、更に車載電装用途向けとして125保証の低ESR品、長寿命および高耐圧品の開発を行っております。

音響用アルミ電解コンデンサでは、純正カーオーディオナビゲーションおよびデジタルAV向けとして、縦形チップタイプを中心に、新規製品を充実させております。

・電気二重層コンデンサ

リフロー対応小形コイン形の414(4.8×1.4mm)タイプの量産設備が整い、平成19年7月から量産を開始し、携帯電話用途を中心に拡販を行っております。更に小形サイズとして直径3.8mmサイズのコインタイプの開発を行っております。

捲回形においては、使用する電極の高容量化により、従来よりも50%の容量アップを行ったDZHシリーズを開発、上市しました。またタイ工場の生産シフトが整い、より価格競争力のある商品の供給が可能となりました。

・タンタルチップコンデンサ

高倍率タンタルパウダーの採用により大容量化を推進するとともに、独自技術による陰極層構成技術と超微粒子カーボン層の採用による低ESRシリーズSYLシリーズの品種拡大を図っております。近年特に、携帯電話や携帯音楽端末での需要が拡大している小型品Pサイズ(2.0×1.2×1.2mm)・Jサイズ(1.6×0.8×0.8mm)に対し、低ESRの上記技術を適用した生産体制を整え市場ニーズに対応しております。

なお、コンデンサ事業における研究開発費の金額は、3億7千6百万円であります。

(プリント回路事業)

品質と環境で信頼される会社、信頼を支える技術力の強化を平成20年の重点課題として技術志向商品に注力しております。高密度実装、環境調和の要求にも対応したビルドアップ配線板や高多層・高密度配線板、環境対応基板を開発・量産しております。

・ビルドアップ基板

従来のレーザー工法にBVHを組み合わせて、スタック構造やエニレイヤー構造のプリント配線板を量産中です。また、フィールドビア対応メッキラインの量産開始により更なる小径・高密度・高信頼性ビルドアップ基板に対応します。

・高多層基板

最先端の生産設備により層間位置精度を飛躍的に向上させ高多層基板を量産しております。また、より高多層化への対応を推進します。

・高信頼性基板

車電装用や産業用のプリント配線板を量産中ですが、更に高信頼性や信号処理の高速化に対応するため低膨張率・高剛性・低誘電率基板、寸法安定基板、信頼性を得るための加工方法の開発を実施しております。

・超薄板・高密度基板

小型電子部品や半導体、記憶媒体用途向けに超薄板高密度基板が市場で好評を得ております。異種金属メッキや部分メッキにも対応し、超薄板基板を開発中です。

・フラットスルホール基板

貫通スルホールに永久穴埋めを行い、さらに銅メッキを施すことでスルホール上を平滑にし、高密度な実装を可能にした商品であります。フラットスルホール基板としての供給はもちろんのこと、この技術を使用することでビルドアップ基板とのコンビネーション基板も供給できます。

・環境対応基板

世界的な地球環境問題に対応するためRoHS・ELVをはじめとする様々な環境法規制に遵守し適合したプリント配線板を量産しております。また鉛フリーやハロゲンフリーの環境調和型基板の提供や、含有化学物質に関する環境品質体制の更なるレベルアップに取り組んでおります。

なお、プリント回路事業における研究開発費の金額は、2億7千1百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年3月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成には会計方針の選択、資産・負債の数値および報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りは過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

繰延税金資産の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。

将来の課税所得の見積りが達成できないと判断し、繰延税金資産の回収可能性の評価を変更した場合、追加の税金費用の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上で設定された将来の昇給率、年金資産の期待収益率、割引率、脱退率の前提条件に基づいて算出されております。

前提条件が実際の結果と異なる場合、または前提条件および年金制度が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を及ぼします。

固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループが保有する固定資産等が減損の対象となる場合があります、減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が21億1千9百万円減少し、固定資産が2千9百万円増加した結果、20億9千万円減少しました。

この主な要因は、現金及び預金の減少33億3千8百万円及び売上の増加によるたな卸資産の増加7億7千5百万円によるものであります。

負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が33億6千1百万円減少し、固定負債は1億4千5百万円減少した結果、35億6百万円減少しました。

負債の減少は、主に借入金の減少によるものであります。

純資産は、当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ14億1千5百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、5.2%増加し、21.3%となり、1株当たり純資産額は133円19銭となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ19億2千9万円増加し、392億3百万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、高付加価値品への集中と不採算商品の見直しを進めたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ2億7千9百万円減少し、133億9千4百万円となりました。

プリント回路事業におきましては、車電装、デジタル関連機器向けを中心に需要が拡大し、特に、ASEAN地域での取引が拡大したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ22億9百万円増加し、258億8百万円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ12億6千4百万円増加し、21億3千1百万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、高付加価値品への集中と不採算商品の見直しを進めたこと、徹底的なコスト削減に努めたこと等により、前連結会計年度に比べ6億2千9百万円増加し、3億1千5百万円となりました。

プリント回路事業におきましても、生産性の大幅な改善や、ASEAN地域での取引拡大が奏功し、製品価格下落や原材料価格高騰等利益圧迫要因があったものの、前連結会計年度に比べ6億3千4百万円増加し、18億1千5百万円となりました。

経常利益及び当期純利益

営業外損益では、前連結会計年度の為替差益に対し、当連結会計年度は為替差損の計上となりましたが、経常利益は前連結会計年度に比べ11億1千8百万円増加し、14億3千5百万円となりました。

当期純利益は前連結会計年度に比べ11億3百万円増加し12億9千2百万円となり、1株当たり当期純利益は31円08銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は16億8千6百万円で、需要拡大が見込まれる商品の生産設備増強および合理化等を目的とした投資を行いました。

コンデンサにおいては、導電性高分子コンデンサおよび電気二重層コンデンサを主体に5億1千1百万円、プリント回路においては、ビルドアップ基板に注力し、多層基板を主体として11億7千5百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (横浜市港北区)	本社業務及び 販売管理業務	その他設 備	11,749	1,178	()	2,564	15,492	61
滋賀事業所 (滋賀県東浅井郡)	プリント回路	工場建物 生産設備	1,872,947	1,658,388	564,229 (26,819㎡) [18,036㎡]	505,362	4,600,927	473

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記中〔外数〕は、連結会社以外からの賃借土地面積であります。

4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
滋賀事業所 (滋賀県東浅井郡)	プリント回路	生産設備	6年	488,627	1,373,956

5 上記の他、連結会社へ賃貸している主要な設備は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
エルナー東北(株) 白河工場 (福島県西白河郡)	プリント回路	工場建物 生産設備	812,836	118,074	1,183,056 (65,603㎡) <15,174㎡>	105	2,114,072

(注) 上記中 内数 は、連結会社以外への土地賃貸面積であります。

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
エルナー東北(株) 青森工場 (青森県黒石市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	227,377	885,865	300,115 (22,335 m^2)	154,920	1,568,279	96
エルナー松本(株) (長野県松本市)	プリント回路	工場建物 生産設備	227,941	146,630	164,343 (10,872 m^2)	5,194	544,109	54

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
TANIN ELNA CO., LTD. (タイ国 バンコック市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	486,438	637,168	767,441 (89,600 m^2)	142,789	2,033,838	973
ELNA PCB(M) SDN. BHD. (マレーシア国 ペナン州)	プリント回路	工場建物 生産設備	458,978	1,037,791	() [929 m^2]	74,963	1,571,733	670
ELNA-SONIC SDN. BHD. (マレーシア国 ペナン州)	コンデンサ	工場建物 生産設備	536,296	1,236,891	() [20,242 m^2]	19,688	1,792,876	753

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 ELNA-SONIC SDN.BHD.の建物及び構築物の一部並びに土地は、連結会社へ賃貸しております。また、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。

3 上記中 [外数] は、連結会社以外からの賃借土地面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
エルナー(株) 滋賀事業所	滋賀県東浅井郡	プリント回路	プリント回路 製造設備	2,400,000		平成20年 1月	平成20年 11月	ビルドアップ 基板対応等
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	マレーシア国 ペナン州	プリント回路	プリント回路 製造設備	1,000,000		平成20年 1月	平成20年 10月	合理化等

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の所要資金は、自己資金および借入金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,800,000
A種優先株式	15,000,000
計	82,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,611,458	41,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 1
A種優先株式	15,000,000	15,000,000		(注) 2
計	56,611,458	56,611,458		

(注) 1 普通株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) A種優先配当金

- (イ) 当社は、剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下、「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下、「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式（以下、「普通株式」という。）を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき2円（以下、「A種年間優先配当額」という。）に、当該基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該配当の基準日（同日を含む。）までの日数を乗じ365（当該事業年度が閏年の場合には366とする。）で除して得られる割合を乗じた額の配当（以下、「A種優先配当」という。）をする。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当をしたときは、かかるA種優先配当の累積額を控除した額とする。
- (ロ) ある事業年度において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してした剰余金の配当の額がA種年間優先配当額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(八) A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種年間優先配当額を超えて剰余金の配当をしない。ただし、当社が吸収分割をする場合において会社法（平成17年法律第86号）第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定する剰余金の配当をするとき、または当社が新設分割をする場合において同法第763条第12号口もしくは同法第765条第1項第8号口に規定する剰余金の配当をするときに、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種年間優先配当額を配当した後に、普通株主または普通登録株式質権者に対して剰余金の配当をするときは、同時に、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同一額の配当をする。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき100円を支払う。A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 転換請求権

A種優先株主は、下記の転換請求期間中、下記に定める転換の条件で、当社に対して、A種優先株式を取得することを請求することができるものとし、当社は、A種優先株式が取得の請求をしたA種優先株式を取得すると引換えに、当社の普通株式を当該A種優先株主に対して交付する（以下「転換」という。）ものとする。

転換請求期間

A種優先株式の転換を請求し得べき期間（以下、「転換請求期間」という。）は、平成18年10月1日から平成28年3月31日までとする。

転換の条件

(ア) 当初転換価額

当初転換価額は、100円とする。

(イ) 転換価額の調整

(a) 以下の()ないし()のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下、「転換価額調整式」という。）により調整し、以下の()に該当する場合には、転換価額を()に定めるところに従い調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行普通株式数}}$$

- () 転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式（以下、「自己株式」という。）を処分する場合（無償割当ての場合を含むが、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(イ)において同じ。）の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。無償割当ての場合にはその効力が生じる日。以下本(a)において同じ。）の翌日以降、または株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（無償割当てにかかる基準日を定めた場合には当該基準日。）（以下、「株主割当日」という。）がある場合はその日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式の処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株あたりの払込金額」は「1株あたりの処分価額」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

- () 株式の分割をする場合

調整後の転換価額は、株式の分割にかかる基準日の翌日以降これを適用する。なお、この場合、転換価額調整式における「（既発行普通株式数 - 自己株式数）」は「既発行普通株式数」、「新規発行普通株式数」は「株式の分割により増加する普通株式数」とそれぞれ読み替える。

ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割をする旨取締役会で決議する場合であり、かつ当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割にかかる基準日とする場合には、調整後の転換価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記但書の場合において、株式分割にかかる基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換を請求した者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times (\text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数})}{\text{調整後転換価額}}$$

- () 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合（無償割当ての場合を含む。）、または権利行使により転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式又は普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式その他の証券もしくは当社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（無償割当ての場合も含む。）

調整後の転換価額は、かかる株式、新株予約権もしくはその他の証券の払込期日（新株予約権の場合は割当日。以下本(a)において同じ。）に、無償割当ての場合にはその効力が生じる日（無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(a)において同じ。）に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式、新株予約権、またはその他の証券の全てが当初の条件で取得又は行使等がされ

たものとみなし、その払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される（下記()も同様とする。）。

- () 普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式その他の証券もしくは当会社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権または普通株式を目的とする新株予約権であって、取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額がかかる新株予約権の割当日において確定しておらず後日一定の日（以下「価額決定日」という。）の価額を基準として確定されるものを発行（無償割当ての場合を含む。）した場合において、決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する当該株式の全てが転換または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、価額決定日の翌日以降これを適用する。
- () 普通株式の併合をするときは、株式の併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

- (b) 上記(a)に掲げる場合のほか、合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転または会社の分割等その他普通株式の発行済株式数の総数（但し、当会社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的と判断する転換価額に調整する。
- (c) 転換価額調整式に使用する1株あたりの時価とは、調整後転換価額を適用する日（但し、上記(a)()但書の場合には当該基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示がある場合は気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(a)または(b)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、上記(a)または(b)に準じて取締役会が合理的と判断する値に調整される。
- (d) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、もしくは株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。
- (e) 転換価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。
- () 上記(a)()の転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または自己株式を処分する場合（普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくはは

新株予約権の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。)には、当該払込金額または処分価額(金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額)。なお、当該普通株式を無償割当てする場合には0円とする。

() 上記(a)()の株式の分割をする場合は0円

() 上記(a)()の転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当会社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、または上記(a)()で定める内容の新株予約権を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)は、当該取得の価額または当該新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

() 上記(a)()の場合は、価額決定日に決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

(f) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

転換により交付すべき普通株式数

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき普通株式数の算出にあたっては、1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(5) 一斉転換条項

当社は、転換請求期間中に転換請求のなかったA種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下、「一斉転換基準日」という。)をもって、A種優先株式1株の払込金額相当額を、一斉転換基準日において有効な転換価額で除して得られる数の普通株式と引換えに取得する。上記の普通株式の数の算出に当たって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

当社は、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、当社は、A種優先株主に對し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月18日 (注)1	普通株式 15,000 優先株式 15,000	普通株式 41,611 優先株式 15,000	1,500,000	3,508,814	1,500,000	1,621,129
平成19年5月2日 (注)2		普通株式 41,611 優先株式 15,000		3,508,814	1,125,000	496,128

- (注) 1 第三者割当による普通株式の発行 発行価額100円 資本組入額50円
割当先 日本産業第二号投資事業有限責任組合、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合
第三者割当による優先株式の発行 発行価額100円 資本組入額50円
割当先 日本産業第二号投資事業有限責任組合、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合
- 2 資本準備金の減少は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、債権者保護手続を完了し、その他資本剰余金へ振替したものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	23	51	12	5	3,190	3,293	
所有株式数 (単元)		4,125	296	9,152	195	31	27,755	41,554	57,458
所有株式数 の割合(%)		9.93	0.71	22.03	0.47	0.07	66.79	100.00	

- (注) 1 自己株式13,892株は、「個人その他」に13単元および「単元未満株式の状況」に892株、それぞれ含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に2単元含めて記載しております。

A種優先株式

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)							2	2	
所有株式数 (単元)							15,000	15,000	
所有株式数 の割合(%)							100.00	100.00	

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	33.06
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	15.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	3.02
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	2.55
新木産業株式会社	滋賀県伊香郡高月町大字森本95番地	861	2.07
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	600	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.20
有限会社アラキ	滋賀県伊香郡木之本町大字木之本1983-2	402	0.97
有限会社江州	大阪府大阪市北区天満4丁目16番9号	400	0.96
計		26,732	64.24

A種優先株式

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	91.71
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	8.29
計		15,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 15,000,000		1 [株式等の状況]の(1)「株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,541,000	41,541	同上
単元未満株式	普通株式 57,458		同上
発行済株式総数	56,611,458		
総株主の議決権		41,541	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式892株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜 三丁目8番11号	13,000		13,000	0.02
計		13,000		13,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,197	399
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式数				
その他				
保有自己株式数	13,892		13,892	

(注) 保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針

株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うこととしており、決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は定款に、剰余金の配当の基準日については、12月31日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、また、剰余金の配当の決定機関については、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨をそれぞれ定めております。

当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、普通株式に対し、1株につき3円（配当金総額124,792千円）、A種優先株式に対し、1株につき2円（配当金の総額 30,000千円）の配当を決議しました。

内部留保資金の用途

内部留保資金の用途につきましては、今後の技術革新及びコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い経営基盤と競争力の強化に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	400	356	262	319	265
最低(円)	200	206	211	114	118

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	258	242	202	201	186	219
最低(円)	214	186	167	172	141	168

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青 野 英 敏	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 旭硝子(株)入社 平成7年7月 同社エンジニアリング部管球硝子エンジニアリンググループリーダー・担当部長 平成15年2月 同社エンジニアリングセンター企画管理グループリーダー 平成17年3月 当社専務取締役 平成18年3月 当社代表取締役社長(現在) ELNA PCB(M) SDN.BHD.代表取締役会長(現在) ELNA-SONIC SDN.BHD.代表取締役副会長(現在) 立揚電子(BVI)有限公司代表取締役副会長(現在)	平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	27.0
専務取締役	プリント 回路事業 本部長	伊 藤 正 雄	昭和18年3月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年3月 当社プリント回路事業部工場統括部長 平成13年3月 当社取締役 平成13年4月 当社プリント回路事業部滋賀事業所長 平成14年3月 当社プリント回路事業部長 平成16年3月 当社常務取締役 平成19年1月 当社取締役 当社プリント回路事業本部長(現在)兼企画管理部長 平成19年3月 当社専務取締役(現在) 平成20年1月 当社経営企画部、管理部管掌(現在)	平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	24.0
取締役		高 嶋 象 一	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 (株)日本興業銀行(現、(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成11年2月 同行日比谷支店長 平成12年8月 同行東京営業第四部長 平成14年4月 鉦研工業(株)取締役副社長 平成18年3月 日本産業パートナーズ(株)マネージングディレクター(現在) 平成18年4月 当社取締役(現在)	平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	0.0
取締役		安 枝 太	昭和43年11月9日生	平成3年4月 東洋信託銀行(株)(現、三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成13年9月 (株)グローバルマネジメントディレクションズ(KPMGメンバーファーム)入社 平成17年6月 日本産業パートナーズ(株)ヴァイスプレジデント(現在) 平成18年4月 当社取締役(現在)	平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	0.0
常勤監査役		正 田 眞 言	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 (株)第一銀行(現、(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成4年7月 同行国際審査部国際融資管理室長 平成9年12月 同行外苑前支店長 平成14年3月 (株)三共製作所海外部長 平成16年1月 (株)みずほ銀行嘱託 平成16年3月 当社常勤監査役(現在)	平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡 山 和 彦	昭和27年2月26日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年4月	旭硝子㈱入社 同社板ガラスカンパニー日本・ アジア本部企画・管理室長 同社経営管理室長 当社監査役(現在) 旭硝子㈱経理センター長(現在)	平成19年12月 期にかかる定 時株主総会 の 終結時から平 成23年12月 期にかかる定 時株主総会 の終結時まで	0.0
監査役		衛 藤 解	昭和14年12月20日生	平成6年6月 平成9年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年3月	古林紙工㈱取締役 経営推進室 企画部長 オール・アンド・コンパニー・ リミテッド取締役財務本部長 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ㈱監査役 ㈱ソタヤオンライン常勤監査役 同社退社 当社監査役(現在)	平成18年12月 期にかかる定 時株主総会 の 終結時から平 成22年12月 期にかかる定 時株主総会 の終結時まで	0.0
計							61.0

- (注) 1. 取締役高嶋象一、安枝太の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役正田眞言、岡山和彦および衛藤解の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、加藤新一郎(コンデンサ事業本部長)、水島新二(コンデンサ事業本部本部長付)、川瀬一輝(プリント回路事業本部本部長兼プリント回路事業本部生産統括部長)、佐竹秀樹(プリント回路事業本部営業統括部長)、村島宏之(管理部長)で構成されております。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
岡 本 洋	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 平成13年8月 平成15年2月 平成19年4月	旭硝子㈱入社 同社経営管理室主幹部員 同社監査室主幹 同社経営企画室統括主幹(現在)	0.0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、透明公正な経営確保と連結経営の実効性向上を図るとともに、情報開示と透明性については、迅速、正確かつ公平な情報開示に努め、適時適切な情報公開により、経営の透明性を高めることで、コーポレート・ガバナンスの充実を推進しております。

会社の機関の内容

(ア) 当社はグループ各企業においても、「職制および職務権限規定」に定めたグループ企業共通の職務権限に基づき、毎月の定例取締役会または必要に応じて開催される臨時取締役会において、当社及びグループ企業の経営上の重要事項を審議・決定しております。

取締役会の運営については、公正で透明度の高い経営を実現するために、2名の社外取締役に加わって頂いており経営の助言を受けております。

なお、経営環境の変化や企業活動の迅速化に対応する経営体制を構築するため、各取締役の営業年度における経営責任を明確にする趣旨で取締役の任期を1年にしております。

また、当社は、「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」の分離を目指し、「執行役員制度」を導入しております。

(イ) 当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役会は現在、社外監査役3名で構成され、経営全般にわたる監査についての意見交換を行って監査を実施し、また必要に応じ監査役の立場から経営に対する意見具申も行っております。

また、常勤監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする社内の重要会議の全てに出席し、業務執行を監視する体制をとっております。

内部統制および会計監査の状況

(ア) 当社はコンプライアンス、業務の効率化を担保する内部統制システムの整備を進めるとともに、管理職の職責としてコンプライアンス上の問題点等を全社的視点で相互に指摘することにより実効性のある内部監査体制の推進に努めております。また、内部監査室(2名)と監査役との連携により監査体制の充実を図っております。

(イ) 当社は会計面での不正を防止するため、会計監査制度の充実と内部統制強化の要請に対し、組織横断的なプロジェクトチームを発足させております。作成された財務報告の内容が正しいかどうかを照査するだけでなく、報告の作成プロセスそのものに遡って誤りが起こらないような仕組みを構築してまいります。

(ウ) 当社は新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を委嘱しております。また、監査役とも年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 行本 憲治

指定社員 業務執行社員 : 山岸 聡

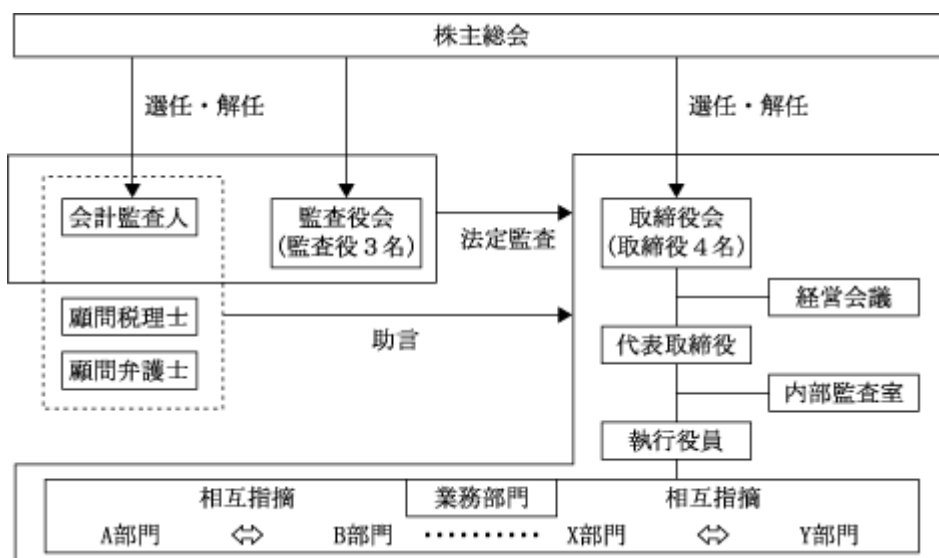
・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く多様なリスクについて、各担当部門を中心に常時把握に努め、リスクの態様に
 応じ、その対応について、必要に応じて会計監査人、顧問税理士、顧問弁護士等の助言を受け、
 経営会議、取締役会等、所定の手続で審議・決定しております。



(2) 当社と当社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名は、当社総株主の議決権の33.1%を所有している日本産業第二号投資事業
 有限責任組合および3.0%を所有している日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合を運営する
 日本産業パートナーズ㈱の従業員であります。

当社は、社外監査役3名のうち、当社総株主の議決権の16.0%を所有している旭硝子㈱の従業員
 1名、メインバンクである㈱みずほコーポレート銀行出身者1名を選任しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

会社法第423条第1項に該当する行為により会社に損害を与えた場合において職務を行うにつき
 善意かつ重過失ないときは、会社法第427条第1項および同法第425条第1項に定められる金額を上
 限として会社に対し損害賠償責任を負います。

また、社外監査役とも同様の責任限定契約を締結しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 29,705千円
 監査役の年間報酬総額 16,643千円 (うち社外監査役 16,643千円)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,525千円
 (みずほ監査法人 13,325千円、新日本監査法人 8,200千円)
 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等、会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みすず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第71期連結会計年度及び事業年度の連結財務諸表及び財務諸表

みすず監査法人

第72期連結会計年度及び事業年度の連結財務諸表及び財務諸表

新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,852,745		1,513,972		
2 受取手形及び売掛金		7,162,302		7,626,391		
3 たな卸資産		6,239,666		7,015,168		
4 未収消費税等		120,845		59,478		
5 繰延税金資産		13,344		328,695		
6 その他		469,078		236,691		
7 貸倒引当金		13,445		55,556		
流動資産合計		18,844,538	53.6	16,724,840	50.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	8,612,881		8,930,483		
減価償却累計額		3,850,528	4,762,352	4,243,453	4,687,029	
(2) 機械装置及び運搬具		20,161,026		21,574,074		
減価償却累計額		14,851,853	5,309,172	15,807,538	5,766,535	
(3) 工具器具備品		2,970,893		3,135,789		
減価償却累計額		2,317,521	653,371	2,497,710	638,079	
(4) 土地	2,5		2,960,554		3,031,554	
(5) 建設仮勘定			840,816		367,070	
有形固定資産合計			14,526,267	41.3	14,490,270	43.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			85,747		85,422	
(2) 施設利用権			16,094		14,530	
(3) のれん			23,952		11,976	
(4) その他			3,192		7,459	
無形固定資産合計			128,986	0.4	119,389	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		246,883		209,962	
(2) 長期貸付金			455,618		303,567	
(3) 繰延税金資産			7,159		137,731	
(4) その他			962,476		1,095,680	
(5) 貸倒引当金			3,522		3,522	
投資その他の資産合計			1,668,615	4.7	1,743,419	5.3
固定資産合計			16,323,869	46.4	16,353,079	49.4
資産合計			35,168,408	100.0	33,077,919	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		7,953,664		7,937,805	
2	2	7,150,243		3,298,846	
3	2	3,602,666		3,849,259	
4		8,365		26,206	
5		55,478		109,776	
6		301,595		274,900	
7		1,277,266		1,491,295	
流動負債合計		20,349,280	57.9	16,988,090	51.3
固定負債					
1	2	5,511,333		5,202,673	
2		251,457		589,912	
3	5	265,004		259,538	
4		1,954,437		1,840,207	
5		81,210		54,880	
6		44,139		15,159	
固定負債合計		8,107,583	23.0	7,962,371	24.1
負債合計		28,456,864	80.9	24,950,461	75.4
(純資産の部)					
株主資本					
1		3,508,814	10.0	3,508,814	10.6
2		2,009,476	5.7	1,979,476	6.0
3		217,352	0.6	1,083,754	3.3
4		3,126	0.0	3,526	0.0
株主資本合計		5,297,812	15.1	6,568,519	19.9
評価・換算差額等					
1		18,741	0.0	5,724	0.0
2		2,653	0.0		
3	5	397,507	1.1	389,307	1.2
4		51,351	0.1	88,374	0.2
評価・換算差額等合計		362,244	1.0	471,958	1.4
少数株主持分		1,051,487	3.0	1,086,980	3.3
純資産合計		6,711,543	19.1	8,127,458	24.6
負債純資産合計		35,168,408	100.0	33,077,919	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			37,273,299	100.0	39,203,030	100.0	
売上原価	2		31,935,985	85.7	32,642,632	83.3	
売上総利益			5,337,313	14.3	6,560,398	16.7	
販売費及び一般管理費	1,2		4,470,097	12.0	4,429,065	11.3	
営業利益			867,215	2.3	2,131,332	5.4	
営業外収益							
1 受取利息		33,479			40,719		
2 受取配当金		5,353			3,588		
3 受入家賃及び賃貸料		11,193			11,688		
4 材料支給益		7,759			12,947		
5 為替差益		125,788					
6 雑収入		92,026	275,601	0.7	93,766	162,710	0.4
営業外費用							
1 支払利息		467,675			468,145		
2 持分法による投資損失		49,391			136,652		
3 株式交付費		145,289					
4 為替差損					16,818		
5 雑損失		164,410	826,767	2.2	237,426	859,042	2.1
経常利益			316,049	0.8		1,435,000	3.7
特別利益							
1 固定資産処分益	3	2,861			8,447		
2 投資有価証券売却益		253,539					
3 役員退職給与引当金戻入益		4,610	261,010	0.7		8,447	0.0
特別損失							
1 たな卸資産処分損		26,389					
2 固定資産処分損	4	15,955			54,404		
3 減損損失	5	231,343			74,996		
4 関係会社株式売却損			273,688	0.7	13,489	142,891	0.4
税金等調整前当期純利益			303,372	0.8		1,300,556	3.3
法人税、住民税 及び事業税		35,111			186,454		
法人税等調整額		27,877	62,988	0.2	97,486	88,968	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			50,731	0.1		81,319	0.2
当期純利益			189,652	0.5		1,292,907	3.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,008,814	1,435,494	1,419,062	2,825	2,022,422
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,500,000	1,500,000			3,000,000
資本剰余金の取崩し		926,018	926,018		
当期純利益			189,652		189,652
土地再評価差額金の取崩し			86,039		86,039
自己株式の取得				301	301
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,500,000	573,981	1,201,709	301	3,275,390
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	2,009,476	217,352	3,126	5,297,812

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	177,500		483,546	298,624	362,422	933,280	3,318,125
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							3,000,000
資本剰余金の取崩し							
当期純利益							189,652
土地再評価差額金の取崩し			86,039		86,039		
自己株式の取得							301
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	158,758	2,653		247,272	85,860	118,207	204,067
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	158,758	2,653	86,039	247,272	178	118,207	3,393,418
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	2,653	397,507	51,351	362,244	1,051,487	6,711,543

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	2,009,476	217,352	3,126	5,297,812
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		30,000			30,000
当期純利益			1,292,907		1,292,907
土地再評価差額金の取崩			8,199		8,199
自己株式の取得				399	399
連結会計年度中の変動額合計(千円)		30,000	1,301,106	399	1,270,707
平成19年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,979,476	1,083,754	3,526	6,568,519

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	2,653	397,507	51,351	362,244	1,051,487	6,711,543
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							30,000
当期純利益							1,292,907
土地再評価差額金の取崩			8,199		8,199		
自己株式の取得							399
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	24,465	2,653		139,726	117,914	35,492	153,406
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,465	2,653	8,199	139,726	109,714	35,492	1,415,914
平成19年12月31日残高(千円)	5,724		389,307	88,374	471,958	1,086,980	8,127,458

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		303,372	1,300,556
減価償却費		1,722,511	1,874,268
減損損失		231,343	74,996
のれん償却額		11,976	11,976
持分法による投資損失(利益)		49,391	136,652
貸倒引当金の増加(減少)額			42,443
退職給付引当金の増加(減少)額		90,323	114,230
役員退職給与引当金の増加(減少)額		23,360	26,330
受取利息及び受取配当金		38,833	44,308
支払利息		467,675	468,145
株式交付費		145,289	
為替差損(差益)		4,291	58,303
固定資産売却損益等		13,094	38,779
投資有価証券売却益		253,539	
関係会社株式売却損			13,489
売上債権の減少(増加)額		771,022	540,999
たな卸資産の減少(増加)額		362,862	644,115
仕入債務の増加(減少)額		193,091	28,851
その他		90,959	359,668
小計		2,666,998	2,921,543
利息及び配当金の受取額		38,833	44,308
利息の支払額		465,620	440,303
法人税等の支払額		31,771	131,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,208,440	2,394,338
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,300,000	
定期預金の払戻による収入			3,000,000
投資有価証券の取得による支出		4,789	3,954
投資有価証券の売却による収入		341,578	100
固定資産の取得による支出		2,675,598	1,754,885
固定資産の売却による収入		13,035	32,782
関係会社株式の売却による収入			98,062
長期貸付による支出			1,540
長期貸付金の回収による収入		860	720
その他		7,648	27,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,617,265	1,398,285
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		2,444,716	3,837,395
長期借入による収入		6,093,335	3,453,902
長期借入金の返済による支出		2,832,406	3,623,886
株式の発行による収入		2,854,710	
配当金の支払額			30,000
少数株主への配当金の支払額		11,706	13,808
その他		301	399
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,658,914	4,051,587
現金及び現金同等物に係る換算差額		69,178	79,810
現金及び現金同等物の増加(減少)額		180,910	338,773
現金及び現金同等物の期首残高		1,203,835	1,384,745
現金及び現金同等物の期末残高		1,384,745	1,045,972

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北㈱、 エルナー松本㈱、 エルナーコンポーネンツ㈱、 関東フォックス㈱、 ELNA AMERICA, INC.、 ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、 TANIN ELNA CO.,LTD.、 ELNA PCB(M) SDN.BHD.、 ELNA-SONIC SDN.BHD.、 ELNA EUROPE LTD.、 愛爾娜香港有限公司、 愛陸電子貿易(上海)有限公司 の12社。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p>	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>いずれも、親会社と同一事業年度であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p>	<p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年 (会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>八 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。 なお、連結子会社は、計上しておりません。</p>	<p>八 役員退職給与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p>	<p>同左</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約・通貨スワップ・金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金金利</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	<p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が231,343千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,662,709千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、無形固定資産に表示しておりました「連結調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正に伴い「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「連結調整勘定償却額」は、連結財務諸表規則の改正に伴い「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増加(減少)額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増加(減少)額」は、2,152千円でありませぬ。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券</p>																																
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,761,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,916,493千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">629,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,371,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,501,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,761,693千円	土地	1,916,493千円	上記に対する債務		手形割引	629,306千円	短期借入金	4,371,100千円	一年以内に返済する		長期借入金	1,501,750千円	長期借入金	2,570,000千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,759,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,916,493千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">764,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,511,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,407,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,768,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,759,461千円	土地	1,916,493千円	上記に対する債務		手形割引	764,162千円	短期借入金	1,511,500千円	一年以内に返済する		長期借入金	1,407,000千円	長期借入金	2,768,000千円
建物	2,761,693千円																																
土地	1,916,493千円																																
上記に対する債務																																	
手形割引	629,306千円																																
短期借入金	4,371,100千円																																
一年以内に返済する																																	
長期借入金	1,501,750千円																																
長期借入金	2,570,000千円																																
建物	2,759,461千円																																
土地	1,916,493千円																																
上記に対する債務																																	
手形割引	764,162千円																																
短期借入金	1,511,500千円																																
一年以内に返済する																																	
長期借入金	1,407,000千円																																
長期借入金	2,768,000千円																																
<p>3 受取手形割引高 779,306千円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 148,022千円</p>	<p>3 受取手形割引高 896,297千円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 390,172千円</p>																																
<p>4 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">9,841,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,991,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	9,841,100千円	借入実行残高	8,991,100千円	差引額	850,000千円	<p>4 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">8,841,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,441,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	8,841,500千円	借入実行残高	4,441,500千円	差引額	4,400,000千円																				
シンジケートローン極度額	9,841,100千円																																
借入実行残高	8,991,100千円																																
差引額	850,000千円																																
シンジケートローン極度額	8,841,500千円																																
借入実行残高	4,441,500千円																																
差引額	4,400,000千円																																

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金483,546千円、再評価に係る繰延税金負債322,364千円を計上しておりますが、当該事業用土地のうち一部を当連結会計年度において減損したため、土地再評価差額金397,507千円、再評価に係る繰延税金負債265,004千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76,643千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 739,155千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成18年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を207,397千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金397,507千円、再評価に係る繰延税金負債265,004千円を計上しておりますが、当該事業用土地のうち一部を当連結会計年度において売却したため、土地再評価差額金389,307千円、再評価に係る繰延税金負債259,538千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67,752千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716,598千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成19年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を213,141千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃発送費</td><td style="text-align: right;">611,994千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,378,714千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,823千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,933千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">671,754千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">671,754千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,323千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,757千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">874千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,631千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県 いわき市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>福島県 西白河郡</td><td>コンデンサ 製造設備</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td>青森県 黒石市</td><td>コンデンサ 製造設備</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td>タイ</td><td>コンデンサ 製造設備</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(231,343千円)として計上しております。</p> <p>その内訳は、土地143,399千円、コンデンサ製造設備87,944千円であります。</p>	荷造運賃発送費	611,994千円	給料諸手当	1,378,714千円	退職給付引当金繰入額	49,823千円	減価償却費	52,933千円	研究開発費	671,754千円	一般管理費	671,754千円	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	2,861千円	機械装置及び運搬具	1,323千円	機械装置及び運搬具	13,757千円	工具器具備品	874千円	計	14,631千円	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械装置	青森県 黒石市	コンデンサ 製造設備	機械装置	タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃発送費</td><td style="text-align: right;">601,525千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,312,854千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,435千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,746千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">648,407千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">648,407千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,869千円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">4,509千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,447千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">380千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,193千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38,066千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,746千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,007千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県 石川郡</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>タイ</td><td>コンデンサ 製造設備</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(74,996千円)として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物69,677千円、コンデンサ製造設備5,319千円であります。</p>	荷造運賃発送費	601,525千円	給料諸手当	1,312,854千円	貸倒引当金繰入額	46,970千円	退職給付引当金繰入額	59,435千円	減価償却費	48,746千円	研究開発費	648,407千円	一般管理費	648,407千円	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	3,869千円	工具器具備品	69千円	土地	4,509千円	計	8,447千円	機械装置及び運搬具	380千円	工具器具備品	16千円	計	397千円	建物及び構築物	7,193千円	機械装置及び運搬具	38,066千円	工具器具備品	8,746千円	計	54,007千円	場所	用途	種類	福島県 石川郡	遊休資産	建物及び構築物	タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置
荷造運賃発送費	611,994千円																																																																																						
給料諸手当	1,378,714千円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	49,823千円																																																																																						
減価償却費	52,933千円																																																																																						
研究開発費	671,754千円																																																																																						
一般管理費	671,754千円																																																																																						
固定資産売却益																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,861千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,323千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	13,757千円																																																																																						
工具器具備品	874千円																																																																																						
計	14,631千円																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																					
福島県 いわき市	遊休地	土地																																																																																					
福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械装置																																																																																					
青森県 黒石市	コンデンサ 製造設備	機械装置																																																																																					
タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置																																																																																					
荷造運賃発送費	601,525千円																																																																																						
給料諸手当	1,312,854千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	46,970千円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	59,435千円																																																																																						
減価償却費	48,746千円																																																																																						
研究開発費	648,407千円																																																																																						
一般管理費	648,407千円																																																																																						
固定資産売却益																																																																																							
機械装置及び運搬具	3,869千円																																																																																						
工具器具備品	69千円																																																																																						
土地	4,509千円																																																																																						
計	8,447千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	380千円																																																																																						
工具器具備品	16千円																																																																																						
計	397千円																																																																																						
建物及び構築物	7,193千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	38,066千円																																																																																						
工具器具備品	8,746千円																																																																																						
計	54,007千円																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																					
福島県 石川郡	遊休資産	建物及び構築物																																																																																					
タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置																																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	26,611,458株	15,000,000株		41,611,458株
A種優先株式		15,000,000株		15,000,000株
合計	26,611,458株	30,000,000株		56,611,458株

- (注) 1. 普通株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。
2. A種優先株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	10,056株	1,639株		11,695株

- (注) 増加1,639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度における配当の支払はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	A種優先 株式	その他 資本剰余金	30,000	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株			41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株			15,000,000株
合計	56,611,458株			56,611,458株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	11,695株	2,197株		13,892株

- (注) 増加2,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	A種優先 株式	30,000	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	124,792	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年3月28日 定時株主総会	A種優先 株式	資本剰余金	30,000	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,852,745千円	現金及び預金勘定 1,513,972千円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,468,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 468,000千円
現金及び現金同等物 1,384,745千円	現金及び現金同等物 1,045,972千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,596,683</td> <td style="text-align: right;">499,850</td> <td style="text-align: right;">4,096,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,798,327</td> <td style="text-align: right;">316,366</td> <td style="text-align: right;">2,114,694</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,798,355</td> <td style="text-align: right;">183,483</td> <td style="text-align: right;">1,981,839</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,596,683	499,850	4,096,533	減価償却累計額相当額	1,798,327	316,366	2,114,694	期末残高相当額	1,798,355	183,483	1,981,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,120,788</td> <td style="text-align: right;">715,116</td> <td style="text-align: right;">3,835,904</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,462,952</td> <td style="text-align: right;">277,761</td> <td style="text-align: right;">1,740,714</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,657,835</td> <td style="text-align: right;">437,355</td> <td style="text-align: right;">2,095,190</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,120,788	715,116	3,835,904	減価償却累計額相当額	1,462,952	277,761	1,740,714	期末残高相当額	1,657,835	437,355	2,095,190
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,596,683	499,850	4,096,533																														
減価償却累計額相当額	1,798,327	316,366	2,114,694																														
期末残高相当額	1,798,355	183,483	1,981,839																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,120,788	715,116	3,835,904																														
減価償却累計額相当額	1,462,952	277,761	1,740,714																														
期末残高相当額	1,657,835	437,355	2,095,190																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">599,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,437,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037,573千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	599,786千円	1年超	1,437,787千円	合計	2,037,573千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">600,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,550,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,703千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	600,667千円	1年超	1,550,035千円	合計	2,150,703千円																				
1年以内	599,786千円																																
1年超	1,437,787千円																																
合計	2,037,573千円																																
1年以内	600,667千円																																
1年超	1,550,035千円																																
合計	2,150,703千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">810,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">748,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46,577千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	810,504千円	(2) 減価償却費相当額	748,479千円	(3) 支払利息相当額	46,577千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">733,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">674,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58,326千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	733,189千円	(2) 減価償却費相当額	674,240千円	(3) 支払利息相当額	58,326千円																				
(1) 支払リース料	810,504千円																																
(2) 減価償却費相当額	748,479千円																																
(3) 支払利息相当額	46,577千円																																
(1) 支払リース料	733,189千円																																
(2) 減価償却費相当額	674,240千円																																
(3) 支払利息相当額	58,326千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	107,087	138,323	31,236			
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式				111,042	101,502	9,540
合計		107,087	138,323	31,236	111,042	101,502	9,540

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日 平成19年12月31日)
売却額(千円)		341,578
売却益の合計額(千円)		253,539
売却損の合計額(千円)		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	108,560	108,460
計	108,560	108,460

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建債権の為替リスク及び金利変動リスクのヘッジを目的に、実需の範囲内で為替予約及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引は、全て実需の範囲内の取引であり、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりません。為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場変動のリスクを、金利スワップ取引は、金利変動リスクをそれぞれ有しておりますが、これらに係るリスクは重要なものではありません。また、取引の契約先は、いずれも格付けの高い当社の主要借入先であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループが行うデリバティブ取引については、社内ルールに基づき、実際の取引の実行及び管理は経理部門が行い、常に取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">契約額等 (千円)</th> <th style="width: 15%;">契約額 のうち 1年超 (千円)</th> <th style="width: 10%;">時価 (千円)</th> <th style="width: 10%;">評価損益 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場取引 以外の 取引</td> <td>通貨 スワップ タイパーツ</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: right;">660,000</td> <td style="text-align: right;">987,993</td> <td style="text-align: right;">12,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: right;">660,000</td> <td style="text-align: right;">987,993</td> <td style="text-align: right;">12,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 時価の算定方法 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 上記通貨スワップ契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。</p>	区分	種類	契約額等 (千円)	契約額 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	市場取引 以外の 取引	通貨 スワップ タイパーツ	1,000,000	660,000	987,993	12,006	合計		1,000,000	660,000	987,993	12,006
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)														
市場取引 以外の 取引	通貨 スワップ タイパーツ	1,000,000	660,000	987,993	12,006														
合計		1,000,000	660,000	987,993	12,006														

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,771,396千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">905,867</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169,487</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">258,396</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (- - -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,954,437</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,771,396千円	年金資産	905,867	未認識数理計算上の差異	169,487	未認識過去勤務債務	258,396	退職給付引当金 (- - -)	1,954,437	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,703,547千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">959,200</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136,258</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">232,118</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (- - -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840,207</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,703,547千円	年金資産	959,200	未認識数理計算上の差異	136,258	未認識過去勤務債務	232,118	退職給付引当金 (- - -)	1,840,207								
退職給付債務	2,771,396千円																												
年金資産	905,867																												
未認識数理計算上の差異	169,487																												
未認識過去勤務債務	258,396																												
退職給付引当金 (- - -)	1,954,437																												
退職給付債務	2,703,547千円																												
年金資産	959,200																												
未認識数理計算上の差異	136,258																												
未認識過去勤務債務	232,118																												
退職給付引当金 (- - -)	1,840,207																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">166,263千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,624</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35,774</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,899</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,277</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,734</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注) 1, 2	166,263千円	利息費用	52,624	期待運用収益	35,774	数理計算上の差異の費用処理額	24,899	過去勤務債務の費用処理額	26,277	退職給付費用 (+ + + +)	181,734	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">171,783千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,052</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,914</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,834</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,277</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,478</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注) 1, 2	171,783千円	利息費用	54,052	期待運用収益	16,914	数理計算上の差異の費用処理額	27,834	過去勤務債務の費用処理額	26,277	退職給付費用 (+ + + +)	210,478				
勤務費用(注) 1, 2	166,263千円																												
利息費用	52,624																												
期待運用収益	35,774																												
数理計算上の差異の費用処理額	24,899																												
過去勤務債務の費用処理額	26,277																												
退職給付費用 (+ + + +)	181,734																												
勤務費用(注) 1, 2	171,783千円																												
利息費用	54,052																												
期待運用収益	16,914																												
数理計算上の差異の費用処理額	27,834																												
過去勤務債務の費用処理額	26,277																												
退職給付費用 (+ + + +)	210,478																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	主として3.0%	数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	主として3.0%	数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	主として3.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	11年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																													
過去勤務債務の処理年数	11年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																													
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	主として3.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	11年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																													
過去勤務債務の処理年数	11年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払事業税		未払事業税
	未実現利益		未実現利益
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	繰越外国税額控除		繰越外国税額控除
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他有価証券評価差額金
	小計		その他
	評価性引当額		小計
	繰延税金負債との相殺		評価性引当額
	合計		繰延税金負債との相殺
			合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	子会社の留保利益に係る一時差異		子会社の留保利益に係る一時差異
	海外子会社の資産評価差額		海外子会社の資産評価差額
	その他有価証券評価差額金		在外子会社の減価償却費
	小計		小計
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	合計		合計
2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額		評価性引当額
	子会社の留保利益に係る一時差異		子会社の留保利益に係る一時差異
	持分法損失		持分法損失
	のれん償却額		のれん償却額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,674,449	23,598,850	37,273,299		37,273,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,674,449	23,598,850	37,273,299		37,273,299
営業費用	13,988,827	22,417,257	36,406,083		36,406,083
営業利益又は営業損失()	314,378	1,181,593	867,215		867,215
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	16,192,475	14,814,148	31,006,623	4,161,784	35,168,408
減価償却費	859,365	863,145	1,722,511		1,722,511
減損損失	231,343		231,343		231,343
資本的支出	816,308	1,843,076	2,659,384		2,659,384

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,548,984千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,394,721	25,808,309	39,203,030		39,203,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,394,721	25,808,309	39,203,030		39,203,030
営業費用	13,079,165	23,992,532	37,071,698		37,071,698
営業利益	315,555	1,815,777	2,131,332		2,131,332
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,517,824	15,872,433	32,390,257	687,662	33,077,919
減価償却費	810,619	1,063,649	1,874,268		1,874,268
減損損失	74,996		74,996		74,996
資本的支出	511,681	1,175,207	1,686,888		1,686,888

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,072,152千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,286,467	9,138,007	1,527,327	2,321,496	37,273,299		37,273,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,360,932	6,273,467	111,972		15,746,371	(15,746,371)	
計	33,647,400	15,411,474	1,639,299	2,321,496	53,019,671	(15,746,371)	37,273,299
営業費用	33,444,965	14,800,613	1,583,819	2,321,316	52,150,714	(15,744,631)	36,406,083
営業利益	202,434	610,861	55,480	179	868,956	(1,740)	867,215
資産	23,052,079	10,935,661	521,052	704,126	35,212,920	(44,512)	35,168,408

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) 北米.....米国
 (3) 欧州.....英国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,548,984千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,267,292	12,715,677	1,358,208	861,851	39,203,030		39,203,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,741,984	7,348,651	439,570	245,050	17,775,257	(17,775,257)	
計	34,009,277	20,064,328	1,797,778	1,106,902	56,978,287	(17,775,257)	39,203,030
営業費用	32,732,107	19,477,909	1,782,525	1,073,454	55,065,997	(17,994,299)	37,071,698
営業利益	1,277,169	586,419	15,253	33,448	1,912,290	219,042	2,131,332
資産	24,488,249	12,734,304	246,078	244,538	37,713,171	(4,635,251)	33,077,919

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) 北米.....米国
 (3) 欧州.....英国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,072,152千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	11,056,757	2,502,815	1,627,914	15,187,487
連結売上高(千円)				37,273,299
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	6.7	4.3	40.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	11,643,552	3,733,312	1,569,591	16,946,457
連結売上高(千円)				39,203,030
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	9.5	4.0	43.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社	旭硝子株	東京都千代田区	90,480,883	各種ガラスの製造販売	直接被所有 16
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	出向 2名	当社製品の販売	406		
		材料等の購入	20,645	支払手形及び買掛金	8,783
事業上の関係	当社製品の販売及び原材料の購入	役務提供料	47,885	その他(流動負債)	629

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格及び原材料の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサの製造販売	直接所有 40
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	兼任 2名	材料等の販売	480,142	売掛金	575,874
		製品の仕入 役務提供料等	1,370,199 10,057	支払手形及び買掛金	231,826
事業上の関係	当社製品の製造販売	受取利息等	36,030	その他(流動資産)	185,498
				その他(投資その他の資産)	794,298
				長期貸付金	549,573

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の販売価格及び製品の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。
また、貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社	旭硝子株	東京都千代田区	90,859,878	各種ガラスの製造販売	直接被所有 16
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	出向 1名	材料等の購入	25,959	支払手形及び買掛金	12,530
事業上の関係	当社製品の販売及び原材料の購入	役務提供料	27,896		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格及び原材料の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサの製造販売	直接所有 40
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	兼任 1名	材料等の販売	392,043	売掛金	449,119
		製品の仕入	1,353,874	支払手形及び買掛金	193,523
事業上の関係	当社製品の製造販売	受取利息	24,520	その他(流動資産)	62,905
		役務提供料等	49,788	その他(投資その他の資産)	964,457
				長期貸付金	526,688

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の販売価格及び製品の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

また、貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	99円28銭	1株当たり純資産額	133円19銭
1株当たり当期純利益	5円12銭	1株当たり当期純利益	31円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円84銭
(追加情報)			
当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。			

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,711,543千円	8,127,458千円
普通株式に係る純資産額	4,130,056千円	5,540,477千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額の主な内訳		
当連結会計年度に係る剰余金の配当で あって普通株式に関連しない金額	30,000千円	30,000千円
優先株式に係る資本金及び資本剰余金 の合計額	1,500,000千円	1,470,000千円
少数株主持分	1,051,487千円	1,086,980千円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	11,695株	13,892株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	41,599,763株	41,597,566株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	189,652千円	1,292,907千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	189,652千円	1,292,907千円
普通株式の期中平均株式数	36,985,528株	41,598,906株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳		
A種優先株式	10,384,615株	15,000,000株
普通株式増加数	10,384,615株	15,000,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,150,243	3,298,846	4.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,602,666	3,849,259	2.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,511,333	5,202,673	2.5	平成21年～平成24年
合計	16,264,242	12,350,780		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,136,212	835,774	129,125	101,562

(2) 【その他】

(訴訟)

当社グループの重要な訴訟については当社に係るもののみであり、その詳細は「2 財務諸表等(3)その他(訴訟)」に記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,312,274		874,781	
2 受取手形	1	890,213		564,244	
3 売掛金	1	6,951,243		7,992,661	
4 製品	2	1,314,043		1,552,591	
5 原材料		552,675		548,952	
6 仕掛品		636,475		886,256	
7 前渡金	1	368,163			
8 前払費用		16,539		19,969	
9 関係会社短期貸付金		492,070		340,000	
10 未収入金	1	354,466		176,279	
11 未収消費税等		109,319		52,334	
12 繰延税金資産				187,031	
13 その他		114,413		9,298	
14 貸倒引当金				95,970	
流動資産合計		16,111,898	53.2	13,108,430	48.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	3	4,373,442		4,551,725	
減価償却累計額		1,899,789	2,473,653	2,082,220	2,469,505
2 構築物		566,305		580,905	
減価償却累計額		282,311	283,993	311,326	269,578
3 機械及び装置		4,786,972		5,630,785	
減価償却累計額		3,464,401	1,322,571	3,786,652	1,844,132
4 車輛運搬具		47,872		42,242	
減価償却累計額		31,788	16,083	30,487	11,754
5 工具器具備品		1,761,029		1,820,548	
減価償却累計額		1,414,847	346,181	1,479,618	340,930
6 土地	3,7		2,009,432		1,996,275
7 建設仮勘定			683,588		256,221
有形固定資産合計		7,135,505	23.6	7,188,397	26.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 施設利用権		11,463		9,900	
2 ソフトウェア				4,906	
無形固定資産合計		11,463	0.0	14,807	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		246,883		209,962	
2 関係会社株式		3,413,543		2,388,369	
3 出資金		976		7,858	
4 関係会社長期貸付金		4,093,573		4,613,688	
5 従業員長期貸付金		2,940		3,440	
6 長期前払費用		40,000		20,000	
7 関係会社長期未収入金		794,298		964,457	
8 繰延税金資産				129,416	
9 その他の投資		80,370		51,496	
10 投資損失引当金		576,745		576,745	
11 貸倒引当金		1,064,522		1,197,522	
投資その他の資産合計		7,031,317	23.2	6,614,420	24.6
固定資産合計		14,178,285	46.8	13,817,625	51.3
資産合計		30,290,184	100.0	26,926,055	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	5,890,882		5,584,564	
2	1	2,152,648		2,255,006	
3	3	5,191,100		1,691,500	
4	3	2,978,750		3,300,280	
5		55,356		44,720	
6		35,472		55,875	
7		712,386		797,963	
8		35,957		64,311	
9		301,595		274,900	
流動負債合計		17,354,148	57.3	14,069,122	52.2
固定負債					
1	3	4,955,000		4,854,720	
2		12,494			
3	7	265,004		259,538	
4		1,529,824		1,452,753	
5		81,210		54,880	
6		1,000		1,000	
固定負債合計		6,844,533	22.6	6,622,892	24.6
負債合計		24,198,681	79.9	20,692,014	76.8
(純資産の部)					
株主資本					
1		3,508,814	11.6	3,508,814	13.0
2					
(1)		1,621,129		496,128	
(2)		388,346		1,483,347	
資本剰余金合計		2,009,476	6.6	1,979,476	7.3
3					
(1)		381,075		381,075	
(2)					
繰越利益剰余金		218,451		15,381	
利益剰余金合計		162,623	0.5	365,693	1.4
4		3,126	0.0	3,526	0.0
株主資本合計		5,677,787	18.7	5,850,457	21.7
評価・換算差額等					
1		18,741	0.1	5,724	0.0
2		2,533	0.0		
3	7	397,507	1.3	389,307	1.5
評価・換算差額等合計		413,715	1.4	383,583	1.5
純資産合計		6,091,502	20.1	6,234,041	23.2
負債純資産合計		30,290,184	100.0	26,926,055	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		33,458,688	100.0		33,781,694	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		1,164,554			1,314,043		
2 当期製品製造原価	4	16,744,605			18,169,525		
3 当期製品仕入高	1	13,588,687			11,773,931		
合計		31,497,847			31,257,500		
4 他勘定振替高	2	122,052			106,721		
5 製品期末棚卸高		1,314,043	30,061,751	89.8	1,552,591	29,598,187	87.6
売上総利益			3,396,937	10.2		4,183,506	12.4
販売費及び一般管理費	3,4		3,362,436	10.1		3,156,641	9.4
営業利益			34,501	0.1		1,026,865	3.0
営業外収益							
1 受取利息	1	98,300			120,722		
2 受取配当金	1	262,340			161,615		
3 受入家賃及び賃貸料	1	70,915			81,846		
4 材料支給益		4,095			5,341		
5 為替差益		21,831					
6 雑収入		18,714	476,199	1.4	15,724	385,250	1.2
営業外費用							
1 支払利息		257,338			283,024		
2 手形売却損		29,872			19,287		
3 債権譲渡損		34,377			55,596		
4 株式交付費		145,289					
5 為替差損					84,214		
6 雑損失		62,371	529,249	1.6	34,175	476,297	1.4
経常利益			18,548	0.1		935,818	2.8
経常損失							
特別利益							
1 固定資産処分益	5	2,095			4,509		
2 投資有価証券売却益		253,539					
3 関係会社株式売却益					54,684		
4 役員退職給与引当金戻入益		4,610	260,244	0.8		59,193	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	6	13,878			14,531		
2 減損損失	7	160,548					
3 関係会社株式評価損			174,426	0.5	981,796	996,327	3.0
税引前当期純利益			67,269	0.2			
税引前当期純損失						1,316	0.0
法人税、住民税 及び事業税		15,045			121,910		
法人税等調整額		24,359	9,313	0.0	318,097	196,186	0.6
当期純利益			76,583	0.2		194,870	0.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,455,041	44.6	8,810,850	47.8
労務費	1	3,290,374	19.7	3,500,458	19.0
製造経費	2	5,973,178	35.7	6,107,997	33.2
当期製造費用		16,718,594	100.0	18,419,306	100.0
期首仕掛品棚卸高		662,486		636,475	
合計		17,381,081		19,055,781	
期末仕掛品棚卸高		636,475		886,256	
当期製品製造原価		16,744,605		18,169,525	

- (注) 1 1のうち
退職給付引当金繰入額
前事業年度 80,833千円
当事業年度 97,182千円
- 2 2の主なるものは
減価償却費 425,207千円
外注加工費 3,459,227千円
当事業年度 544,624千円
3,273,799千円
- 3 原価計算の方法
標準原価計算に基づき組別、工程別総合原価計算を行い期末において標準原価を実際原価に修正しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,008,814	121,129	1,314,365	1,435,494
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,500,000	1,500,000		1,500,000
その他資本剰余金の取崩し			△926,018	△926,018
事業年度中の変動額合計(千円)	1,500,000	1,500,000	△926,018	573,981
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,621,129	388,346	2,009,476

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		海外投資等 損失積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	381,075	11,082	△1,318,175	△926,018	△2,825	2,515,465	
事業年度中の変動額							
新株の発行						3,000,000	
その他資本剰余金の取崩し			926,018	926,018		—	
海外投資等損失準備金の取崩し		△11,082	11,082	—		—	
当期純利益			76,583	76,583		76,583	
土地再評価差額金の取崩し			86,039	86,039		86,039	
自己株式の取得					△301	△301	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△11,082	1,099,723	1,088,641	△301	3,162,321	
平成18年12月31日残高(千円)	381,075	—	△218,451	162,623	△3,126	5,677,787	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	177,500	—	483,546	661,046	3,176,512
事業年度中の変動額					
新株の発行					3,000,000
その他資本剰余金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
当期純利益					76,583
土地再評価差額金の取崩し			△86,039	△86,039	—
自己株式の取得					△301
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△158,758	△2,533	—	△161,292	△161,292
事業年度中の変動額合計(千円)	△158,758	△2,533	△86,039	△247,331	2,914,990
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	△2,533	397,507	413,715	6,091,502

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,621,129	388,346	2,009,476
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩		△1,125,000	1,125,000	—
剰余金の配当			△30,000	△30,000
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,125,000	1,095,000	△30,000
平成19年12月31日残高(千円)	3,508,814	496,128	1,483,347	1,979,476

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高(千円)	381,075	△218,451	162,623	△3,126	5,677,787
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△30,000
当期純利益		194,870	194,870		194,870
土地再評価差額金の取崩		8,199	8,199		8,199
自己株式の取得				△399	△399
事業年度中の変動額合計(千円)	—	203,070	203,070	△399	172,670
平成19年12月31日残高(千円)	381,075	△15,381	365,693	△3,526	5,850,457

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	△2,533	397,507	413,715	6,091,502
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△30,000
当期純利益					194,870
土地再評価差額金の取崩			△8,199	△8,199	—
自己株式の取得					△399
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△24,465	2,533	—	△21,932	△21,932
事業年度中の変動額合計(千円)	△24,465	2,533	△8,199	△30,131	142,538
平成19年12月31日残高(千円)	△5,724	—	389,307	383,583	6,234,041

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品については、総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法により評価しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年	有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が160,548千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,094,036千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,669,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">296,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">368,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">723,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,338,568千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,611千円	売掛金	3,669,063千円	未収入金	296,907千円	前渡金	368,163千円	支払手形	723,820千円	買掛金	1,338,568千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,317,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">784,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,285,370千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,903千円	売掛金	4,317,714千円	支払手形	784,794千円	買掛金	1,285,370千円								
受取手形	26,611千円																												
売掛金	3,669,063千円																												
未収入金	296,907千円																												
前渡金	368,163千円																												
支払手形	723,820千円																												
買掛金	1,338,568千円																												
受取手形	19,903千円																												
売掛金	4,317,714千円																												
支払手形	784,794千円																												
買掛金	1,285,370千円																												
<p>※2 製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p>	<p>※2 製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p>																												
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,316,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,650,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">358,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,761,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">924,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,620,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,316,965千円	土地	1,650,665千円	上記に対する債務		手形割引	358,723千円	短期借入金	3,761,100千円	一年以内に返済する	924,750千円	長期借入金	1,620,000千円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,321,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,650,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">618,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,451,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,784,500千円</td> </tr> </table>	建物	2,321,519千円	土地	1,650,665千円	上記に対する債務		手形割引	618,270千円	短期借入金	1,451,500千円	一年以内に返済する	840,000千円	長期借入金	1,784,500千円
建物	2,316,965千円																												
土地	1,650,665千円																												
上記に対する債務																													
手形割引	358,723千円																												
短期借入金	3,761,100千円																												
一年以内に返済する	924,750千円																												
長期借入金	1,620,000千円																												
建物	2,321,519千円																												
土地	1,650,665千円																												
上記に対する債務																													
手形割引	618,270千円																												
短期借入金	1,451,500千円																												
一年以内に返済する	840,000千円																												
長期借入金	1,784,500千円																												

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																						
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルナー東北(株)</td> <td style="text-align: right;">4,979千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 500,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">59,555千円</td> </tr> <tr> <td>TANIN ELNA CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">(BAHT 392,184,867)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,337,350千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA PCB(M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 19,368,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">653,863千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA-SONIC SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 8,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">270,080千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,325,828千円</u></td> </tr> </table>	エルナー東北(株)	4,979千円	ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000)		59,555千円	TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 392,184,867)		1,337,350千円	ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 19,368,000)		653,863千円	ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 8,000,000)		270,080千円	<u>計</u>	<u>2,325,828千円</u>	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 500,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">57,075千円</td> </tr> <tr> <td>TANIN ELNA CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">(BAHT 233,261,120) (¥ 200,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,093,390千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA PCB(M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 17,980,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">618,512千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA-SONIC SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 5,500,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">189,200千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,958,177千円</u></td> </tr> </table>	ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000)		57,075千円	TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 233,261,120) (¥ 200,000,000)		1,093,390千円	ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 17,980,000)		618,512千円	ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 5,500,000)		189,200千円	<u>計</u>	<u>1,958,177千円</u>
エルナー東北(株)	4,979千円																																						
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000)																																						
	59,555千円																																						
TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 392,184,867)																																						
	1,337,350千円																																						
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 19,368,000)																																						
	653,863千円																																						
ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 8,000,000)																																						
	270,080千円																																						
<u>計</u>	<u>2,325,828千円</u>																																						
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000)																																						
	57,075千円																																						
TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 233,261,120) (¥ 200,000,000)																																						
	1,093,390千円																																						
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 17,980,000)																																						
	618,512千円																																						
ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 5,500,000)																																						
	189,200千円																																						
<u>計</u>	<u>1,958,177千円</u>																																						
<p>5 受取手形割引高 779,306千円</p> <p>(上記のうち関係会社受取手形割引高) (36,162千円)</p> <p>期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 148,022千円</p>	<p>5 受取手形割引高 896,297千円</p> <p>(上記のうち関係会社受取手形割引高) (44,150千円)</p> <p>期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 390,172千円</p>																																						
<p>6 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">9,841,100千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,991,100千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>850,000千円</u></td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	9,841,100千円	借入実行残高	8,991,100千円	<u>差引額</u>	<u>850,000千円</u>	<p>6 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">8,841,500千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,441,500千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,400,000千円</u></td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	8,841,500千円	借入実行残高	4,441,500千円	<u>差引額</u>	<u>4,400,000千円</u>																										
シンジケートローン極度額	9,841,100千円																																						
借入実行残高	8,991,100千円																																						
<u>差引額</u>	<u>850,000千円</u>																																						
シンジケートローン極度額	8,841,500千円																																						
借入実行残高	4,441,500千円																																						
<u>差引額</u>	<u>4,400,000千円</u>																																						

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>※7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金483,546千円、再評価に係る繰延税金負債322,364千円を計上しておりますが、当該事業用土地のうち一部を当事業年度において減損したため、土地再評価差額金397,507千円、再評価に係る繰延税金負債265,004千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76,643千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 739,155千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成18年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を207,397千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>※7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金397,507千円、再評価に係る繰延税金負債265,004千円を計上しておりますが、当該事業用土地のうち一部を当事業年度において減損したため、土地再評価差額金389,307千円、再評価に係る繰延税金負債259,538千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67,752千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716,598千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成19年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を213,141千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,479,463千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,452,860千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">95,240千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">256,986千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">90,895千円</td> </tr> </table>	売上高	10,479,463千円	当期製品仕入高	12,452,860千円	受取利息	95,240千円	受取配当金	256,986千円	受取賃貸料	90,895千円	<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,689,358千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,948,213千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">111,788千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">158,027千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">119,602千円</td> </tr> </table>	売上高	10,689,358千円	当期製品仕入高	10,948,213千円	受取利息	111,788千円	受取配当金	158,027千円	受取賃貸料	119,602千円																
売上高	10,479,463千円																																				
当期製品仕入高	12,452,860千円																																				
受取利息	95,240千円																																				
受取配当金	256,986千円																																				
受取賃貸料	90,895千円																																				
売上高	10,689,358千円																																				
当期製品仕入高	10,948,213千円																																				
受取利息	111,788千円																																				
受取配当金	158,027千円																																				
受取賃貸料	119,602千円																																				
<p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費への振替であります。</p>	<p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費への振替であります。</p>																																				
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費の占める割合 約53%</p> <p>(2) 主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">360,919千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">905,973千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">275,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79,011千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">228,463千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">671,754千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94,308千円</td> </tr> </table>	荷造運賃発送費	360,919千円	給料諸手当	905,973千円	貸倒引当金繰入額	275,500千円	退職給付引当金繰入額	44,921千円	減価償却費	79,011千円	賃借料	228,463千円	研究開発費	671,754千円	退職給付引当金繰入額	13,104千円	減価償却費	94,308千円	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費の占める割合 約51%</p> <p>(2) 主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">312,190千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">822,419千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">228,970千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94,958千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">201,005千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">648,407千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,200千円</td> </tr> </table>	荷造運賃発送費	312,190千円	給料諸手当	822,419千円	貸倒引当金繰入額	228,970千円	退職給付引当金繰入額	53,136千円	減価償却費	94,958千円	賃借料	201,005千円	研究開発費	648,407千円	退職給付引当金繰入額	14,299千円	減価償却費	88,200千円
荷造運賃発送費	360,919千円																																				
給料諸手当	905,973千円																																				
貸倒引当金繰入額	275,500千円																																				
退職給付引当金繰入額	44,921千円																																				
減価償却費	79,011千円																																				
賃借料	228,463千円																																				
研究開発費	671,754千円																																				
退職給付引当金繰入額	13,104千円																																				
減価償却費	94,308千円																																				
荷造運賃発送費	312,190千円																																				
給料諸手当	822,419千円																																				
貸倒引当金繰入額	228,970千円																																				
退職給付引当金繰入額	53,136千円																																				
減価償却費	94,958千円																																				
賃借料	201,005千円																																				
研究開発費	648,407千円																																				
退職給付引当金繰入額	14,299千円																																				
減価償却費	88,200千円																																				
<p>※4 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">671,754千円</td> </tr> </table>	一般管理費	671,754千円	<p>※4 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">648,407千円</td> </tr> </table>	一般管理費	648,407千円																																
一般管理費	671,754千円																																				
一般管理費	648,407千円																																				
<p>※5 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益		機械及び装置	2,095千円	<p>※5 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">4,509千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益		土地	4,509千円																												
固定資産売却益																																					
機械及び装置	2,095千円																																				
固定資産売却益																																					
土地	4,509千円																																				
<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,555千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,395千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		機械及び装置	483千円	機械及び装置	12,555千円	車両運搬具	61千円	工具器具備品	778千円	計	13,395千円	<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,176千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,133千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">776千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,162千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		車両運搬具	368千円	建物	7,176千円	機械及び装置	2,133千円	車両運搬具	776千円	工具器具備品	4,076千円	計	14,162千円										
固定資産売却損																																					
機械及び装置	483千円																																				
機械及び装置	12,555千円																																				
車両運搬具	61千円																																				
工具器具備品	778千円																																				
計	13,395千円																																				
固定資産売却損																																					
車両運搬具	368千円																																				
建物	7,176千円																																				
機械及び装置	2,133千円																																				
車両運搬具	776千円																																				
工具器具備品	4,076千円																																				
計	14,162千円																																				

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)									
<p>※7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県 西白河郡</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則して資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失（160,548千円）として計上しております。</p> <p>その内訳は、土地143,399千円、コンデンサ製造設備17,149千円であります。</p>	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び装置	—————
場所	用途	種類								
福島県 いわき市	遊休地	土地								
福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び装置								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	10,056株	1,639株	—	11,695株

(注) 増加1,639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	11,695株	2,197株	—	13,892株

(注) 増加2,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,949,731	21,504	396,559	3,367,795	取得価額相当額	2,613,424	25,241	644,825	3,283,491
減価償却累計額相当額	1,470,938	11,520	263,366	1,745,825	減価償却累計額相当額	1,239,468	12,048	257,444	1,508,961
期末残高相当額	1,478,793	9,983	133,193	1,621,970	期末残高相当額	1,373,956	13,193	387,380	1,774,530
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 505,156千円					1年以内 512,082千円				
1年超 1,162,046千円					1年超 1,316,409千円				
合計 1,667,203千円					合計 1,828,492千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
(1) 支払リース料 670,631千円					(1) 支払リース料 631,376千円				
(2) 減価償却費相当額 626,010千円					(2) 減価償却費相当額 585,281千円				
(3) 支払利息相当額 33,857千円					(3) 支払利息相当額 48,420千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額	425,808千円	貸倒引当金
	未払事業税否認	8,324千円	未払事業税
	退職給付引当金否認	611,929千円	退職給付引当金
	役員退職給与引当金否認	32,484千円	役員退職給与引当金
	評価損否認	182,017千円	評価損
	投資損失引当金否認	230,698千円	投資損失引当金
	繰越外国税額控除	65,947千円	繰越外国税額控除
	繰越欠損金	329,747千円	その他有価証券評価差額金
	その他	81,288千円	その他
	小計	1,968,247千円	小計
	評価性引当額	1,968,247千円	評価性引当額
	合計	千円	合計
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金	12,494千円	
2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	95.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額	18.4%	評価性引当額
	その他	22.8%	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			439.5%
			16,236.7%
			938.6%
			14,898.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	109円65銭	1株当たり純資産額	113円80銭
1株当たり当期純利益	2円07銭	1株当たり当期純利益	4円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円44銭
(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。			

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成18年12月31日	当事業年度末 平成19年12月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額	6,091,502千円	6,234,041千円
普通株式に係る純資産額	4,561,502千円	4,734,041千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳		
当事業年度に係る剰余金の配当であって普通株式に関連しない金額	30,000千円	30,000千円
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額	1,500,000千円	1,470,000千円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	11,695株	13,892株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,599,763株	41,597,566株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	76,583千円	194,870千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	76,583千円	194,870千円
普通株式の期中平均株式数	36,985,528株	41,598,906株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳 A種優先株式	10,384,615株	15,000,000株
普通株式増加数	10,384,615株	15,000,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,373,442	191,291	13,009	4,551,725	2,082,220	194,745	2,469,505
構築物	566,305	14,600		580,905	311,326	29,015	269,578
機械及び装置	4,786,972	880,544	36,731	5,630,785	3,786,652	356,849	1,844,132
車輛運搬具	47,872	777	6,406	42,242	30,487	3,877	11,754
工具器具備品	1,761,029	140,474	80,955	1,820,548	1,479,618	141,648	340,930
土地	2,009,432	9,400	22,557	1,996,275			1,996,275
建設仮勘定	683,588	498,646	926,013	256,221			256,221
有形固定資産計	14,228,643	1,735,733	1,085,673	14,878,703	7,690,305	726,136	7,188,397
無形固定資産							
施設利用権	19,489			19,489	9,589	1,563	9,900
ソフトウェア		4,990		4,990	83	83	4,906
無形固定資産計	19,489	4,990		24,479	9,672	1,646	14,807
長期前払費用	100,000			100,000	80,000	20,000	20,000

(注) 機械及び装置の主な増加は、プリント回路製造設備の取得であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,064,522	228,970			1,293,492
投資損失引当金	576,745				576,745
役員退職給与引当金	81,210	11,710	38,040		54,880

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	284
普通預金	424,497
定期預金	450,000
計	874,781

b 受取手形

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
黒田電気株	369,142
NECアクセステクニカ株	69,472
シライ電子工業株	37,932
サン電子株	24,773
加賀電子株	8,683
その他	54,240
計	564,244

ロ 期日別内訳(関係会社を含む)

区分	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成19年12月		390,172
平成20年1月		141,294
2月	20,000	195,908
3月	97,768	168,921
4月	440,267	
5月	6,066	
6月	141	
計	564,244	896,297

c 売掛金

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.	2,187,752
愛爾娜香港有限公司	675,611
三菱電機株	639,512
立揚電子(BVI)有限公司	449,119
パイオニア株	341,693
その他	3,698,972
計	7,992,661

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社を含む)

前期繰越高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留状況 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2 \times 365}{(B)}$
6,951,243	34,893,729	33,852,311	7,992,661	80.9	78.2

(注) 上記の当期売上高には、消費税等を含んでおります。

d 製品

品種別	金額(千円)
コンデンサ	695,157
プリント回路	857,434
計	1,552,591

e 原材料

品種別	金額(千円)
コンデンサ用素材及び部品他	10,293
プリント回路用素材及び薬品他	538,658
計	548,952

f 仕掛品

品種別	金額(千円)
プリント回路	886,256
計	886,256

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
TANIN ELNA CO.,LTD.	557,462
ELNA PCB(M) SDN.BHD.	506,070
立揚電子(BVI)有限公司	478,288
ELNA-SONIC SDN.BHD.	431,554
ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.	160,900
その他	254,093
計	2,388,369

b 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
エルナー東北㈱	2,941,000
エルナー松本㈱	486,000
TANIN ELNA CO.,LTD.	660,000
立揚電子(BVI)有限公司	526,688
計	4,613,688

流動負債

a 支払手形及び設備関係支払手形(関係会社含む)

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立化成商事(株)	1,045,004
エルナー東北(株)	603,724
(株)太洋工作所	267,681
黒田電気(株)	263,515
山水エレクトロニクス(株)	241,101
その他	3,438,436
計	5,859,464

ロ 期日別内訳(設備関係支払手形含む)

期日	平成20年 1月	2月	3月	4月	計
金額(千円)	1,463,675	1,340,357	1,592,894	1,462,537	5,859,464

b 買掛金(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
エルナー東北(株)	515,599
ELNA-SONIC SDN.BHD.	400,058
日立化成商事(株)	253,600
立揚電子(BVI)有限公司	193,523
エルナー松本(株)	146,940
その他	745,284
計	2,255,006

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
シンジケートローン	1,591,500
(株)りそな銀行	100,000
計	1,691,500

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関で組成されております。以下、「d 一年以内に返済する長期借入金」、「固定負債 a 長期借入金」で同じ。

d 一年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	1,109,080
シンジケートローン	950,000
(株)横浜銀行	465,800
商工組合中央金庫	214,000
(株)みずほコーポレート銀行	175,000
(株)三菱東京UFJ銀行	127,500
三菱UFJ信託銀行(株)	115,500
明治安田生命保険相互会社	66,000
第一生命保険相互会社	48,000
(株)三井住友銀行	29,400
計	3,300,280

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
シンジケートローン	1,900,000
(株)横浜銀行	842,200
住友信託銀行(株)	820,920
(株)みずほコーポレート銀行	425,000
(株)三菱東京UFJ銀行	284,500
三菱UFJ信託銀行(株)	284,500
商工組合中央金庫	224,000
(株)三井住友銀行	70,600
明治安田生命保険相互会社	3,000
計	4,854,720

(3) 【その他】

(訴訟)

当社は、日本ビクター株式会社(以下、JVCという。)製特定DVDセットの不具合について当社コンデンサに原因があるとして購入客に対する修理費用の負担を同社から求められましたが、本不具合の原因等についての意見の相違により平成18年3月27日付でJVCから損害賠償請求訴訟を提起されました。提訴額は896,198千円となっております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.elna.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第72期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

エルナー株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 行本憲治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山岸聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

エルナー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

エルナー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 行 本 憲 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

エルナー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。